

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月6日
【中間会計期間】	第97期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	K O A 株式会社
【英訳名】	KOA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 花形 忠男
【本店の所在の場所】	長野県伊那市荒井3672番地 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)  長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪14016番地
【電話番号】	(0265) 70-7171 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 経営管理イニシアティブ担当 向山 浩正
【最寄りの連絡場所】	K O A 株式会社東京支店 (東京都府中市緑町2丁目17番地2)
【電話番号】	(042) 336-5300 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 里見 浩由
【縦覧に供する場所】	K O A 株式会社東京支店 (東京都府中市緑町2丁目17番地2)  株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)  株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 中間連結会計期間	第97期 中間連結会計期間	第96期
会計期間	自2023年 4 月 1 日 至2023年 9 月30日	自2024年 4 月 1 日 至2024年 9 月30日	自2023年 4 月 1 日 至2024年 3 月31日
売上高 (百万円)	33,526	31,894	64,835
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	2,298	167	4,485
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 ( ) (百万円)	1,522	572	2,769
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	3,913	1,001	6,670
純資産額 (百万円)	76,743	78,682	78,573
総資産額 (百万円)	123,701	141,628	129,566
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間純損失 ( ) (円)	41.05	15.43	74.66
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 ( % )	62.0	55.6	60.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,348	2,810	7,089
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,821	13,206	17,399
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,356	12,329	12,292
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	31,685	31,691	29,165

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更は  
ありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）の世界経済は、個人消費の回復やインフレ率が低下しつつあるものの、地政学的な緊張、金融政策の変化など依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、各国の環境規制による環境対応車への移行が進んでおり、中長期的には自動車向け市場の拡大が見込まれます。当期においては全体として需要は横ばいで推移しました。

このような環境のもと、当社グループは2030ビジョンの実現、2024中期経営計画の目標達成に向けて、EVなどのモビリティ市場・産業機器市場の成長を支えるための供給体制の構築、KPS活動の『しんか』、イノベーション・マネジメントシステムの導入、再生可能エネルギーの導入と電力使用量の削減、未来を創造する人づくりやガバナンスの新たな取り組み等の重点施策に注力しております。

販売面におきましては、為替が円安傾向にあり、また中国、欧州、北米の自動車向けが堅調に推移したものの、産業機器向け等が減少したこと等により、当中間連結会計期間の売上高は31,894百万円（前年同中間期比1,632百万円減、4.9%減）となりました。

利益面におきましては、売上の減少や減価償却費等の固定費の増加等により営業利益は474百万円（前年同中間期比976百万円減、67.3%減）、為替差損1,103百万円を計上したこと等により経常損失は167百万円（前年同中間期は経常利益2,298百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は572百万円（前年同中間期は親会社株主に帰属する中間純利益1,522百万円）となりました。

セグメントの業績は、日本においては売上高26,070百万円（前年同中間期比1,118百万円減）、セグメント損失48百万円（前年同中間期はセグメント利益635百万円）、アジアにおいては売上高16,339百万円（前年同中間期比658百万円減）、セグメント損失62百万円（前年同中間期はセグメント利益474百万円）、アメリカにおいては売上高5,652百万円（前年同中間期比207百万円減）、セグメント利益165百万円（前年同中間期比92百万円減）、ヨーロッパにおいては売上高6,168百万円（前年同中間期比146百万円増）、セグメント利益264百万円（前年同中間期比187百万円減）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は141,628百万円となり、前連結会計年度末に比べ、12,061百万円増加いたしました。主な要因としては、有形固定資産等の増加によるものであります。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ11,952百万円増加いたしました。主な要因としては、長期借入金等の増加によるものであります。以上の結果、自己資本比率は55.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費2,590百万円等により、2,810百万円の流入を確保することができました（前年同中間期は3,348百万円の流入）。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得支出等により、13,206百万円の流出となりました（前年同中間期は4,821百万円の流出）。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の収入等により12,329百万円の流入となりました（前年同中間期は6,356百万円の流入）。

これらの結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首に比べ2,525百万円増加し、31,691百万円となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,734百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）の世界経済は、個人消費の回復やインフレ率が低下しつつあるものの、地政学的な緊張、金融政策の変化など依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、各国の環境規制による環境対応車への移行が進んでおり、中長期的には自動車向け市場の拡大が見込まれます。当期においては全体として需要は横ばいで推移しました。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第 3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,479,724	40,479,724	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数100株
計	40,479,724	40,479,724	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	40,479	-	6,033	-	11,261

## (5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	5,542	14.9
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,226	6.0
(株)八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	1,832	4.9
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,502	4.0
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227 (常任代理人 (株)みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1)	1,100	3.0
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,028	2.8
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,000	2.7
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	700	1.9
(株)小糸製作所	東京都品川区北品川5丁目1番18号	680	1.8
損害保険ジャパン(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	653	1.8
計		16,267	43.8

(注) 1. 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	5,542千株
(株)日本カストディ銀行(信託口)	1,502千株
野村信託銀行(株)(投信口)	1,028千株

2. 上記のほか、当社は3,361千株の自己株式を保有しております。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,361,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,081,500	370,815	同上
単元未満株式	普通株式 36,524	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,479,724	-	-
総株主の議決権	-	370,815	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権29個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

## 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) K O A 株式会社	長野県伊那市荒井 3672番地	3,361,700	-	3,361,700	8.3
計	-	3,361,700	-	3,361,700	8.3

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

## 第 4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,351	33,679
受取手形及び売掛金	13,921	13,182
電子記録債権	2,293	2,100
有価証券	1,196	1,154
商品及び製品	5,115	4,748
仕掛品	5,364	5,607
原材料及び貯蔵品	3,486	3,452
前払費用	295	530
未収還付法人税等	613	44
その他	1,479	1,789
貸倒引当金	54	43
流動資産合計	65,065	66,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,141	37,651
減価償却累計額	16,676	17,315
減損損失累計額	6	6
建物及び構築物（純額）	14,458	20,329
機械装置及び運搬具	54,032	56,625
減価償却累計額	39,715	41,376
減損損失累計額	253	236
機械装置及び運搬具（純額）	14,063	15,012
工具、器具及び備品	4,103	4,405
減価償却累計額	3,180	3,320
減損損失累計額	0	0
工具、器具及び備品（純額）	922	1,084
その他	1,522	1,484
減価償却累計額	877	928
その他（純額）	644	555
土地	6,814	6,857
建設仮勘定	15,712	19,349
有形固定資産合計	52,616	63,189
無形固定資産	2,769	3,047
投資その他の資産		
投資有価証券	4,773	4,842
繰延税金資産	640	666
退職給付に係る資産	264	277
その他	3,467	3,389
貸倒引当金	31	33
投資その他の資産合計	9,114	9,142
固定資産合計	64,501	75,379
資産合計	129,566	141,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,414	4,387
電子記録債務	784	1,055
設備購入支払手形	266	151
短期借入金	674	1,119
未払金	4,525	2,730
未払法人税等	138	356
未払費用	1,775	1,843
賞与引当金	1,845	2,024
受注損失引当金	355	151
その他	912	799
流動負債合計	15,692	14,618
固定負債		
長期借入金	30,535	43,479
退職給付に係る負債	913	966
繰延税金負債	952	853
資産除去債務	45	42
その他	2,854	2,985
固定負債合計	35,301	48,327
負債合計	50,993	62,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,033	6,033
資本剰余金	9,232	9,250
利益剰余金	58,368	56,867
自己株式	2,368	2,351
株主資本合計	71,265	69,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,871	1,848
為替換算調整勘定	4,803	6,418
退職給付に係る調整累計額	633	614
その他の包括利益累計額合計	7,307	8,881
純資産合計	78,573	78,682
負債純資産合計	129,566	141,628

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	33,526	31,894
売上原価	23,969	22,812
売上総利益	9,557	9,082
販売費及び一般管理費		
販売手数料	492	495
荷造運搬費	272	293
給料及び手当	3,138	3,354
賞与引当金繰入額	690	638
その他	3,512	3,824
販売費及び一般管理費合計	8,106	8,607
営業利益	1,451	474
営業外収益		
受取利息	124	167
受取配当金	33	43
為替差益	524	-
為替予約評価益	-	36
材料作業屑処分益	115	111
持分法による投資利益	97	163
経営指導料	126	104
雇用調整助成金	26	7
補助金収入	33	29
その他	55	68
営業外収益合計	1,136	731
営業外費用		
支払利息	62	140
為替差損	-	1,103
税額控除外源泉所得税	17	12
シンジケートローン手数料	2	2
為替予約評価損	71	-
一時帰休費用	78	50
その他	55	63
営業外費用合計	288	1,373
経常利益又は経常損失( )	2,298	167
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産処分損	70	36
その他	0	-
特別損失合計	70	36
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	2,229	203
法人税等	706	369
中間純利益又は中間純損失( )	1,522	572
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失( )	1,522	572

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
中間純利益又は中間純損失 ( )	1,522	572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	22
為替換算調整勘定	2,189	1,563
退職給付に係る調整額	43	18
持分法適用会社に対する持分相当額	53	52
その他の包括利益合計	2,391	1,574
中間包括利益	3,913	1,001
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,913	1,001

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
<strong>営業活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	2,229	203
減価償却費	2,304	2,590
貸倒引当金の増減額( は減少)	2	7
賞与引当金の増減額( は減少)	61	164
受注損失引当金の増減額( は減少)	37	204
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	87	13
受取利息及び受取配当金	157	210
支払利息	62	140
為替差損益( は益)	386	26
持分法による投資損益( は益)	97	163
シンジケートローン手数料	2	2
売上債権の増減額( は増加)	1,833	948
棚卸資産の増減額( は増加)	641	209
仕入債務の増減額( は減少)	1,697	37
未収消費税等の増減額( は増加)	136	278
その他	459	371
小計	4,523	2,694
利息及び配当金の受取額	287	318
利息の支払額	57	128
法人税等の支払額	1,485	327
法人税等の還付額	81	612
訴訟和解金の支払額	-	358
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,348	2,810
<strong>投資活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
定期預金の預入による支出	2,011	1,195
定期預金の払戻による収入	2,630	1,659
有価証券の取得による支出	24	28
有形固定資産の取得による支出	5,143	13,328
有形固定資産の売却による収入	8	2
無形固定資産の取得による支出	177	152
投資有価証券の取得による支出	0	0
その他	102	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,821	13,206
<strong>財務活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
短期借入金の返済による支出	156	210
短期借入れによる収入	210	674
長期借入金の返済による支出	22	325
長期借入れによる収入	7,321	13,179
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	927	921
シンジケートローン手数料の支払額	2	2
その他	66	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,356	12,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,402	592
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	6,285	2,525
現金及び現金同等物の期首残高	25,399	29,165
現金及び現金同等物の中間期末残高	31,685	31,691

## 【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形割引高	4百万円	0百万円
電子記録債権割引高	89	56

## 2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
(株)やまとわ	21百万円	18百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	33,765百万円	33,679百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,080	1,988
現金及び現金同等物	31,685	31,691

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	926	25.0	2023年 3 月31日	2023年 6 月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月24日 取締役会	普通株式	927	25.0	2023年 9 月30日	2023年12月 1 日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	927	25.0	2024年 3 月31日	2024年 6 月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月23日 取締役会	普通株式	927	25.0	2024年 9 月30日	2024年12月 2 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	11,287	10,360	5,856	6,021	33,526	-	33,526
外部顧客への売上高	11,287	10,360	5,856	6,021	33,526	-	33,526
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,901	6,637	3	-	22,543	22,543	-
計	27,189	16,998	5,860	6,021	56,069	22,543	33,526
セグメント利益	635	474	258	452	1,821	370	1,451

(注) 1. 当中間連結会計期間におけるセグメント利益(営業利益)の調整額 370百万円にはセグメント間取引消去 240百万円、棚卸資産等の調整額 130百万円が含まれております。

## 2. 日本、アメリカ以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア ... 台湾、シンガポール、中華人民共和国、香港  
(2) ヨーロッパ ... ドイツ

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	10,092	9,983	5,649	6,168	31,894	-	31,894
外部顧客への売上高	10,092	9,983	5,649	6,168	31,894	-	31,894
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,978	6,355	3	0	22,337	22,337	-
計	26,070	16,339	5,652	6,168	54,231	22,337	31,894
セグメント利益又は損失( )	48	62	165	264	318	155	474

(注) 1. 当中間連結会計期間におけるセグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))の調整額155百万円にはセグメント間取引消去108百万円、棚卸資産等の調整額47百万円が含まれております。

## 2. 日本、アメリカ以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア ... 台湾、シンガポール、中華人民共和国、香港  
(2) ヨーロッパ ... ドイツ

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## ( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日 )	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 )
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 ( ) (円)	41.05	15.43
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 ( ) (百万円)	1,522	572
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間 純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰 属する中間純損失 ( ) (百万円)	1,522	572
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,083	37,104

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2024年10月23日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 927百万円
- (2) 1 株当たりの金額 25円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年12月 2 日

(注) 2024年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月 6 日

K O A 株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 石原 鉄也  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 大介  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているK O A 株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、K O A 株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。